



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日
東

上場会社名 株式会社 プレナス 上場取引所
 コード番号 9945 URL http://www.plenus.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩井 辰男
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理室長 (氏名)丸山 俊也 (TEL) (092)452-3678
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	141,589	11.4	6,474	3.2	7,153	6.8	2,906	48.3
24年2月期	127,068	3.7	6,274	9.1	6,696	11.0	1,960	△19.3

(注) 包括利益 25年2月期 2,917百万円(49.1%) 24年2月期 1,956百万円(△19.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	76 07	75 85	5.1	8.9	4.6
24年2月期	51 30	51 21	3.5	8.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 6百万円 24年2月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	81,429	57,242	70.1	1,494 25
24年2月期	78,505	56,185	71.4	1,467 90

(参考) 自己資本 25年2月期 57,095百万円 24年2月期 56,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	7,874	△1,704	△1,925	14,351
24年2月期	8,044	△3,927	△1,961	9,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	— —	25 00	— —	25 00	50 00	1,910	97.5	3.4
25年2月期	— —	25 00	— —	25 00	50 00	1,910	65.7	3.3
26年2月期(予想)	— —	25 00	— —	25 00	50 00		45.5	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,900	9.3	3,200	16.3	3,400	13.7	1,900	17.1	49 72
通 期	153,300	8.3	7,200	11.2	7,600	6.2	4,200	44.5	109 92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	44,392,680株	24年2月期	44,392,680株
25年2月期	6,182,520株	24年2月期	6,182,480株
25年2月期	38,210,197株	24年2月期	38,210,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	139,484	11.1	6,431	△1.3	7,069	2.5	2,880	31.2
24年2月期	125,501	3.6	6,517	8.8	6,895	10.8	2,194	0.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期	75	37	75	16
24年2月期	57	43	57	33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年2月期	82,089		57,261		69.6	1,494	76	
24年2月期	78,986		56,231		71.1	1,469	10	

(参考) 自己資本 25年2月期 57,115百万円 24年2月期 56,134百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- なお、予想の前提条件その他の関連する事項については5ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、平成25年4月16日(火)に当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 3
(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 13
(1) 会社の経営の基本方針	P. 13
(2) 目標とする経営指標	P. 13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 14
(4) 会社の対処すべき課題	P. 15
4. 連結財務諸表	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 23
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 25
(7) 追加情報	P. 27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 28
(連結貸借対照表関係)	P. 28
(連結損益計算書関係)	P. 28
(連結包括利益計算書関係)	P. 30
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 32
(1株当たり情報)	P. 34
(重要な後発事象)	P. 34

5. 個別財務諸表	P. 35
(1) 貸借対照表	P. 35
(2) 損益計算書	P. 37
(3) 株主資本等変動計算書	P. 40
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 42
(5) 重要な会計方針	P. 42
(6) 表示方法の変更	P. 44
(7) 追加情報	P. 44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 45
(貸借対照表関係)	P. 45
(損益計算書関係)	P. 45
(株主資本等変動計算書関係)	P. 48
(1株当たり情報)	P. 48
(重要な後発事象)	P. 48
6. その他	P. 49
(1) 役員の変動	P. 49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等もあり緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機を背景とする海外景気の減速傾向が次第に強まり、厳しい状況が続きました。しかしながら、年明け以降、円安の進行や株価の回復等から企業の業況判断に改善の動きがみられる等、一部に明るい兆しも見られました。

当外食産業におきましては、個人消費の回復が力強さを欠く中、企業間の競争激化や家計の負担増に対する先行き不安感等から、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、さらに幅広い層のお客様にご支持いただけるよう商品力の強化を図ると共に、引き続き店舗のQ S C (品質、接客、清潔感)向上、及び効果的なキャンペーンの展開に努めました。

国内における店舗展開につきましては、出店余地が大きい近畿・東海エリアを中心に新規出店を190店舗行う一方、退店を59店舗行った結果、店舗数は2,913店舗となりました。また、改装・移転につきましては、96店舗実施いたしました。海外における事業展開につきましては、平成24年6月に大韓民国において、「Hotto Motto(ほっともっと)」を初出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,415億89百万円(前期比11.4%増)、営業利益は64億74百万円(前期比3.2%増)、経常利益は71億53百万円(前期比6.8%増)、当期純利益は29億6百万円(前期比48.3%増)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加したことや既存店売上高が堅調に推移したことにより、前期実績を上回りました。営業利益・経常利益につきましては、仕入れコストの増加等がありましたが、売上高の伸長に伴い増加いたしました。当期純利益につきましては、特別損失として訴訟損失引当金繰入額13億39百万円を計上したものの、前期に資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失16億43百万円を計上していたこともあり、前期実績を大きく上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」及び「しゃぶしゃぶダイニングMK事業」へと変更いたしました。(詳細は、32頁「1(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。)

以上により、各セグメントの業績の前期比較は、前期実績を変更後の報告セグメントに組替えたうえで計算しています。

【ほっともっと事業】

「幕の内弁当」をさらに幅広い層のお客様にご利用いただくことを目指し、炊き込みごはん無料変更サービスを実施すると共に、女性やヘルシー志向のお客様のニーズに対応した「花・幕の内弁当」を発売いたしました。加えて、「塩から揚げ弁当」等を改めてお客様に訴求することを目的としたキャンペーンを実施する等、定番商品の売上向上に努めました。また、平日お昼に「のり弁当」を値下げするキャンペーンの実施や夜限定メニューを発売する等、新たな取り組みによるお客様の来店促進を図りました。これらにより、既存店売上高は堅調に推移し、前期比102.5%となりました。

店舗展開につきましては、出店余地が大きい近畿・東海エリアを中心に、新規出店を148店舗行うと共に、不採算店舗等の退店を55店舗行った結果、店舗数は93店舗増加し、2,659店舗となりました。改装・移転につきましては、88店舗実施いたしました。

また、今後のフランチャイズ展開の推進を図るため、オーナーの開業資金の負担を軽減した新たなフランチャイズ制度(ユニットFC制度)を設立いたしました。この制度を活用し加盟店の割合を高めていくために、新規オーナーの獲得と既存オーナーの多店舗化を推進していく予定です。

以上の結果、売上高は1,177億97百万円(前期比10.1%増)、営業利益は58億44百万円(前期比3.5%増)となりました。

【やよい軒事業】

素材や商品のボリュームにこだわったメニューを提供することを基本に、「冷汁ととり天南蛮の定食」や「さんまの塩焼と里芋煮の定食」等、季節感や郷土性を取り入れたメニューをタイムリーに発売し、他店との差別化を図りました。また、テレビCMを放映し、新規顧客の獲得を図りました。その他、携帯電話を利用して新メニューやキャンペーン情報をお届けするサービスを開始する等、お客様の来店促進を図りました。これらにより、既存店売上高は、前期比102.6%となりました。

店舗数につきましては、新規出店を34店舗行う一方、退店を2店舗行った結果、32店舗増加し、222店舗となりました。なお、改装を8店舗実施いたしました。

以上の結果、売上高は206億83百万円(前期比17.9%増)、営業利益は7億43百万円(前期比2.2%増)となりました。

【しゃぶしゃぶダイニングMK事業】

季節に合わせたメニューの発売や、カード会員向けの販売促進活動を行うと共に、店舗のQ S Cのさらなる向上に努め、お客様の来店促進を図りました。また、テレビCMを放映し、新規顧客の獲得を図りました。これらにより、既存店売上高は、前期比101.0%となりました。

店舗数につきましては、新規出店を8店舗行い、32店舗となりました。

以上の結果、売上高は31億4百万円(前期比29.6%増)、営業利益は46百万円(前期比115.8%増)となりました。

【その他】

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食に関する事業がありましたが、該当店舗が平成24年3月に全て退店したため、売上高は2百万円、営業損失は2百万円となりました。

なお、前期実績は、売上高は1億1百万円、営業利益は19百万円でした。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、円安の進行による輸出産業の業績向上や株価の上昇等から、国内景気の回復が期待されるものの、海外景気の減速懸念もあり、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、引き続き既存店売上高の伸長と新規出店の推進に注力すると共に、加盟店中心の店舗展開に向けた取り組みを進めてまいります。既存店につきましては、店舗のQ S C向上、商品力の強化、効果的な販売促進活動を軸に、個店の売上高向上に努めてまいります。新規出店につきましては、グループ全体で146店舗を計画しており、さらなる店舗網の拡大を目指してまいります。加盟店につきましては、店舗数の割合を高めていくために、新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化をさらに進めていく予定であります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高1,533億円(前期比8.3%増)、営業利益72億円(前期比11.2%増)、経常利益76億円(前期比6.2%増)、当期純利益42億円(前期比44.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億23百万円増加し、814億29百万円となりました。内訳は、流動資産が16億8百万円減少したこと及び固定資産が45億31百万円増加したこととであります。流動資産の減少は、現金及び預金が14億53百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が3億8百万円減少したこと、貸倒引当金が1億70百万円減少したこと、商品及び製品が1億3百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産が22億65百万円増加したこと、繰延税金資産が5億84百万円増加したこと、差入保証金が3億38百万円増加したこと、㈱ほっかほっか亭総本部からの損害賠償請求訴訟に係る長期仮払金が13億39百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億66百万円増加し、241億86百万円となりました。内訳は、流動負債が2億47百万円増加したこと及び固定負債が16億18百万円増加したこととあります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が1億9百万円減少したこと、未払費用が2億85百万円増加したことなどによるものです。また、固定負債の増加は、資産除去債務が3億29百万円増加したこと及び訴訟損失引当金が13億39百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億57百万円増加し、572億42百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益により29億6百万円増加し、剰余金の配当により19億10百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ45億46百万円増加し、143億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、78億74百万円(前連結会計年度に得られた資金は80億44百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益52億74百万円、減価償却費45億75百万円、減損損失3億12百万円、売上債権の減少額3億8百万円、法人税等の支払額29億19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億4百万円(前連結会計年度に使用した資金は39億27百万円)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出90億円及び払戻による収入150億円、有形固定資産の取得による支出71億52百万円、差入保証金の差入による支出5億71百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億25百万円(前連結会計年度に使用した資金は19億61百万円)となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出19億10百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	78.3	76.3	76.3	71.4	70.1
時価ベースの自己資本比率	75.7	65.9	72.1	62.6	68.9

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループの財務体質上、参考になる数値が得られないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、継続的かつ安定的な配当を実施することを前提に、明確な基準に基づく配分の実施を基本方針としております。具体的には、年間配当50円以上の実施を基本とし、年間配当性向30%(連結ベースでの1株当たり当期純利益)を基準に配当することにいたしております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るための貴重な資金として捉え、今後の中長期的視野での事業展開等に有効活用させていただく予定であります。また、当社は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

なお、当期の配当実績及び次期の配当予想につきましては、本決算短信(サマリー情報)の「2. 配当の状況」に記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではありませんし、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食の安全性及び衛生管理に係るリスク

当社グループは「食」に携わる企業として、店舗においてはマニュアルに基づいた衛生管理を徹底して行い、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めております。

また、店舗において使用する食材・包装等資材につきましては、製造段階、保管・配送段階において独自の衛生管理基準を設定し、温度管理・細菌検査等を行い衛生管理に努めております。

しかしながら、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランド・イメージのダウンにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達に係るリスク

当社グループがお客様に提供する主な商品は、米穀類を中心とする食材で構成されております。そのため、天候不順等により、米や野菜の収穫に深刻な影響がでた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材(牛・豚・鶏肉等)や容器等に関し、疫病発生時の輸入制限、異常気象等による早魃や飢饉、海外の政治・経済情勢の悪化やこれに伴う為替相場の大幅な変動等の要因により、原材料不足や仕入価格高騰が発生した場合も同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品のトレーサビリティに係る法律や環境保護のための容器包装リサイクルに係る法律等の規制が今後強化された場合、これらに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

③契約に係るリスク

i) フランチャイズ契約について

当社は加盟店及び地区本部との間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、何らかの理由により当社と加盟店もしくは地区本部との間で係争となり多額の賠償金を支払わねばならないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 物件に係る賃貸借契約について

当社グループが展開する店舗の殆どは、土地建物について賃貸借契約を締結しており、契約件数は約2,480件となっております。これに伴い当社グループは各賃貸人に敷金・保証金等を差し入れ、平成25年2月末の敷金・保証金等の預託残高合計は85億円に達しておりますが、賃貸人側の事情等により、これらが回収できないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の事情等により、業績が好調な店舗であっても退店もしくは移転を余儀なくされることがあります。

④人材に係るリスク

i) 人材の確保について

今後、事業規模を拡大していくため、当社グループは、社員及び加盟店オーナーのリクルート活動に注力しております。

しかしながら、リクルート活動の成果が計画に達しなかった場合、店舗展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーを確保する競合が激しく、採用が思うように進まなかった場合も同様に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、短期労働者の社会保険加入促進に向けた法改正が今後強化された場合は、これに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

ii) 人材の教育について

当社グループは、社員の教育について業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万が一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合激化に伴うリスク

外食産業においては、業態を越えた競合が激化しており、各企業は顧客を確保するための一層の努力が求められています。また、好立地での新規出店、スクラップ&ビルドを展開するための物件確保を巡る競合も同様に激化しております。当社グループといたしましては、顧客満足の向上を図るための各種施策を推進し店頭売上高向上を図ると共に、好物件確保のための体制を強化することで他社との競争力強化に努めております。

しかしながら、これら競合が今後さらに激化した場合、店頭売上高が減少することに加え、販売促進費、賃借料等のコスト増が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害・事故等によるリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点が存在する福岡県あるいは首都圏で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な災害・事故等が発生した場合は、店舗営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他のリスク

i) 個人情報漏洩について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様等に重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 係争中の訴訟について

当社が「ほっともっと」を創設し営業を行っていることについて現在係争中の訴訟は、次のとおりであります。

・当社は、過去に締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、㈱ほっかほっか亭総本部より損害賠償請求訴訟を提訴(損害賠償請求金額：105億96百万円)され、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、同社の請求を棄却する判決が言い渡されました。㈱ほっかほっか亭総本部はこの判決を不服として、平成22年5月25日に控訴(損害賠償請求金額：23億26百万円に減縮)し、平成24年10月17日に東京高等裁判所より、同社の主張を一部認め、10億90百万円の支払いを命じる判決が言い渡されました。これにより判決金額10億90百万円及びこれに対する年6分の割合による金員(合計13億39百万円)を支払い、監査法人与協議の結果、当連結会計年度において訴訟損失引当金13億39百万円として計上しております。なお、当社は、この判決内容が、㈱ほっかほっか亭総本部が行った更新拒絶を有効とする理由付けにおいて、継続的契約を終了できる「やむを得ない事由」を、契約当事者間の意見の不一致だけで十分である旨の判示をしている点において明らかな誤りがあり、また、その他の義務違反等の認定においても理由の不備・理由の食い違いや釈明義務違反が散見できるなど、明らかに不当なものであると考え、平成24年10月25日、上告の提起及び上告受理の申立てをしております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社3社(非連結子会社1社含む)及び関連会社6社(持分法非適用関連会社4社含む)の合計10社ですが、事業に関係のない関連会社2社(持分法非適用関連会社)を除いた8社が当社グループを構成しており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

- ほっともっと事業…………… 当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっともっと」店舗を全国的に展開しており、お客様に対し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。また、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。
- やよい軒事業…………… 当社は、定食類を店内飲食方式にてお客様に提供する「やよい軒」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店に対して食材・包装等資材を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。
- しゃぶしゃぶダイニングMK事業…………… 連結子会社㈱プレナス・エムケイは、しゃぶしゃぶと飲茶のレストラン「しゃぶしゃぶダイニングMK」店舗を直営店にて展開しております。

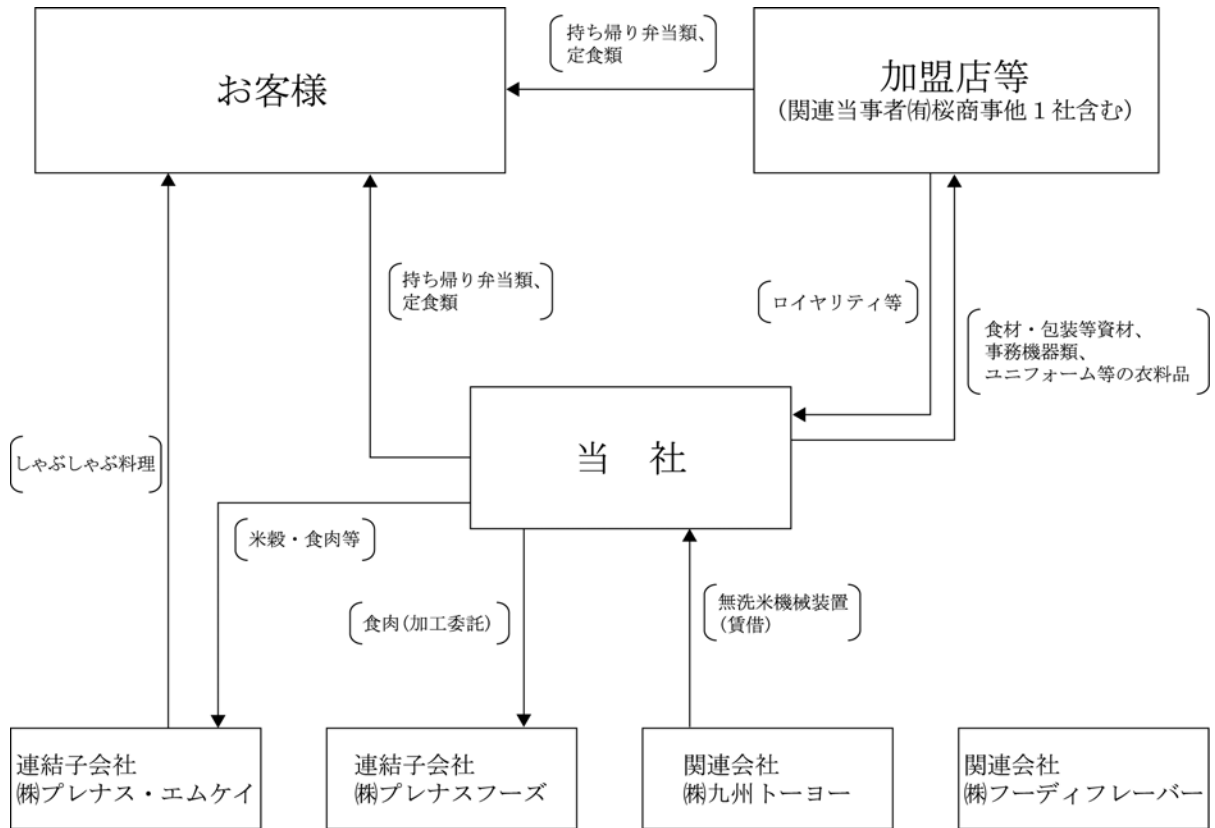
上記の他、関連会社㈱九州トーヨー(持分法適用会社)は、当社に対して無洗米機械装置の賃貸業務を行っております。

なお、北京好麦道餐飲管理有限公司(非連結子会社)は中華人民共和国において、YK Food Service Co., Ltd.(持分法非適用関連会社)は大韓民国において、持ち帰り弁当類の販売を行っております。また、PLENUS & MK PTE. LTD.(持分法非適用関連会社)はシンガポール共和国において、定食類の販売を行っております。これらの3社につきましては、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(注) 1. 当連結会計年度より、従来の商品の提供スタイルや内容等で区分していた報告セグメントを、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的に、「ほっともっと」・「やよい軒」・「しゃぶしゃぶダイニングMK」の3ブランドによる事業展開に合わせて、「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」及び「しゃぶしゃぶダイニングMK事業」へと変更いたしました。この結果、「持ち帰り弁当事業」を「ほっともっと事業」に、「定食事業」を「やよい軒事業」に、「その他」から「しゃぶしゃぶダイニングMK事業」に係るものを区分掲記するように変更いたしました。

2. ㈱プレナスフーズ及び㈱フーディフレーバーは、主たる事業であるほっともっと事業に記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、関連会社(株)フーディフレーバーと当社との間に営業取引はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「はじめに消費者ありき」の創業精神のもと、「食」の分野でお客様にご満足いただくために、良質でお値打ち感があり、つくりたてで安心感のある商品を開発し、提供しております。今後も常にお客様の立場に立って顧客満足の向上を図りながら、積極的に店舗展開を行うことにより地域社会への貢献に努め、長期的かつ安定的に企業価値の向上を目指してまいります。

なお、具体的には下記テーマに基づき、常に改善・向上を図ってまいります。

【顧客満足の向上】

「はじめに消費者ありき」という創業精神に基づき、お客様へ真のサービスを提供し続けることこそ、顧客満足の向上、ひいては業績の向上につながると確信しております。そのため、お客様のニーズを常に的確に捉え、以下のとおりサービスの向上に活かしてまいります。

- ① お客様にとって、より利便性が高まる店舗展開
- ② お客様にとって、より付加価値の高い商品の開発及び提供
- ③ お客様にとって、より魅力的な販売促進活動の展開
- ④ お客様にとって、より快適にご利用いただける店舗の提案

【機能的な組織の構築】

依然として厳しい環境下にある外食産業においては、その時々における経営課題に迅速かつ効果的に対処する必要があります。そのため、以下のことが実現できる機能的な組織の構築を目指してまいります。

- ① 質の高い人材の確保及び育成
- ② 人材が持つ能力の最大限発揮
- ③ 機動的な店舗展開
- ④ 最適かつスピーディーな意思決定

【強靱な収益構造の確立】

企業価値を高め、ひいては株主価値を高めていくためには、収益構造をより強靱なものとする必要があります。そのため、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① ロス削減やシフト管理強化による店舗利益の確保
- ② 店舗の改装・移転による店舗収益性の向上
- ③ 安全かつ高品質の商材を供給するための仕入ルート開発及び購買力のさらなる強化
- ④ 店舗網の拡大に対応するための効率的な物流管理

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、確実な企業価値の向上を図るため、次の指標を目標として、中長期的な経営を行ってまいります。

出店数	每期200店舗以上
既存店売上高前年比	每期100%以上
連結ROE(自己資本当期純利益率)	每期15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、国内の市場環境は、少子高齢化の進行による規模縮小に加え、企業間競争が一層激化する等、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、「ほっともっと」「やよい軒」「しゃぶしゃぶダイニングMK」の3つの事業に経営資源を集中し、店舗の収益力の向上と新規出店の推進に取り組み、中長期的な成長を目指してまいります。

店舗の収益力の向上に関しましては、継続して店舗のQSCの向上、商品力の強化、及び効果的な販売促進活動に注力してまいります。

新規出店に関しましては、国内でさらなる店舗網の拡大を進め、経営基盤の充実を図ってまいります。海外での展開につきましても、新たな市場の獲得を目指して積極的に取り組んでまいります。

以上のことを基本的な戦略と位置づけ、各事業への取り組みを次のとおり進めてまいります。

①ほっともっと事業

平成25年2月末現在、国内では42都道府県において2,659店舗を展開しております。今後も継続して新規出店を推進し、3,000店舗体制を目指してまいります。今後の事業展開につきましては、当期中に導入したユニットFC制度を活用し、新規オーナーの獲得と既存オーナーの多店舗化を同時に進め、新規出店及び直営店の移管を共に推進してまいります。海外につきましては、中華人民共和国及び大韓民国において8店舗出店しており、引き続き将来のフランチャイズ展開に向けたノウハウの蓄積に努めてまいります。

②やよい軒事業

平成25年2月末現在、国内では222店舗を展開しております。今後は未進出のエリアも含め継続して新規出店を推進し、300店舗体制を目指してまいります。海外につきましては、タイ王国及びシンガポール共和国において98店舗を展開しており、今後も積極的に新規出店を推進してまいります。また、新たにオーストラリア連邦において、平成25年末迄に1号店を出店する予定です。

③しゃぶしゃぶダイニングMK事業

これまで九州エリアを中心に出店し、平成25年2月末現在、32店舗を展開しております。今後は未進出のエリアも含め継続して新規出店を推進し、50店舗体制を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境、中長期的な会社の経営戦略を踏まえ、以下の課題に対処してまいります。

【食の安全・安心の確保】

消費者の食の安全・安心へのニーズはますます高まっております。当社グループは、食の事業に携わる企業として、食の安全性を確保し、お客様に安心してご利用いただけることを、何より優先しなければならない重要事項であると認識しております。このため今後とも品質管理の徹底を図ると共に、新たに食の安全・安心に懸念を抱かせる事象が発生した場合には、適宜当社グループの品質基準を見直す等、食の安全性の確保に努めてまいります。

【原材料の安定調達・安定供給体制の確保】

世界的な食材の調達競争が厳しさを増す中で、良質の原材料を安定的に調達し、安価で店舗に供給する体制の確保は、当社グループにとって重要な課題であります。このため、各取引先との協力・連携を強化すると共に、グループ内に蓄積した海外市場からの輸入ノウハウを活用する等、購買力の強化に努めてまいります。併せて、店舗展開エリアの拡大に伴う物流システム・物流網整備につきましても、適宜見直し効率化に取り組んでまいります。

【商品力及び販売力の充実】

厳しい企業間競争の中で、商品力及び販売力の強化が必要となります。このため、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や定番商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めてまいります。また、話題性のあるキャンペーンを実施して広告効果を高めると共に、店舗マニュアルの徹底等を通してQ S Cの向上を図る等、販売力の強化に努めてまいります。

【より良い物件の確保】

新規出店を進める上で、お客様にとって、より利便性が高い物件を確保することは重要な課題であります。このため、物件情報の収集力強化及び商圈調査や売上予測等の精度向上を図り、収益力の高い店舗の増加に努めてまいります。

【人材の確保・教育】

当社グループが、長期的に成長を続けるために、人材の確保・育成が重要な課題であります。このため当社グループの将来を担う人材を積極的に採用すると共に、教育・研修等を充実して育成を図ってまいります。

【環境保護や社会貢献活動への取り組み】

企業も社会の一員として、環境保護や社会貢献活動等に積極的に取り組みつつ事業活動を行うことが求められております。当社グループでは、事業活動を通して、店舗での無洗米の使用、フライ油リサイクルシステムへの取り組み(店舗における使用済みのフライ油を配送用トラック燃料に再利用するしくみ)を継続すると共に、太陽光発電システムを導入した店舗の設置等、環境保護に努めてまいります。併せて、スポーツ支援等を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,805	21,351
受取手形及び売掛金	3,058	2,749
商品及び製品	4,839	4,735
原材料及び貯蔵品	91	73
繰延税金資産	554	499
その他	2,226	2,385
貸倒引当金	△500	△329
流動資産合計	33,074	31,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,801	23,554
機械装置及び運搬具（純額）	827	794
土地	7,188	7,174
リース資産（純額）	43	36
建設仮勘定	16	27
その他（純額）	1,277	1,833
有形固定資産合計	※1 31,155	※1 33,420
無形固定資産	494	452
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 774	※2 791
長期貸付金	1,741	1,835
繰延税金資産	1,264	1,849
差入保証金	6,446	6,784
投資不動産（純額）	※1 2,394	※1 2,377
その他	1,179	2,469
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	13,781	16,090
固定資産合計	45,431	49,963
資産合計	78,505	81,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,019	4,909
リース債務	15	16
未払法人税等	1,611	1,632
賞与引当金	284	306
ポイント引当金	82	99
株主優待引当金	120	84
資産除去債務	8	29
その他	7,161	7,470
流動負債合計	14,303	14,550
固定負債		
リース債務	33	25
長期預り保証金	3,806	3,772
訴訟損失引当金	—	1,339
資産除去債務	3,550	3,880
その他	626	618
固定負債合計	8,017	9,636
負債合計	22,320	24,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,922	4,922
利益剰余金	59,771	60,767
自己株式	△12,050	△12,050
株主資本合計	56,104	57,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△5
その他の包括利益累計額合計	△16	△5
新株予約権	96	146
純資産合計	56,185	57,242
負債純資産合計	78,505	81,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	127,068	141,589
売上原価	61,041	66,395
売上総利益	66,027	75,194
販売費及び一般管理費		
配送費	5,607	5,584
貸倒引当金繰入額	273	0
役員報酬	290	300
給料及び賞与	23,051	28,080
賞与引当金繰入額	277	298
賃借料	7,198	7,629
減価償却費	3,751	4,251
水道光熱費	3,637	4,686
その他	15,665	17,889
販売費及び一般管理費合計	59,752	68,720
営業利益	6,274	6,474
営業外収益		
受取利息	71	66
受取配当金	2	2
為替差益	11	316
固定資産賃貸料	147	147
補助金収入	27	17
受取補償金	92	14
持分法による投資利益	5	6
その他	154	162
営業外収益合計	512	734
営業外費用		
固定資産賃貸費用	31	27
貸倒引当金繰入額	2	0
賃貸借契約解約損	30	3
その他	25	23
営業外費用合計	90	55
経常利益	6,696	7,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 8	※1 7
貸倒引当金戻入額	3	—
退職給付制度終了益	43	—
災害見舞金受取額	206	—
特別利益合計	261	7
特別損失		
固定資産処分損	※2 174	※2 129
減損損失	※3 282	※3 312
災害義援金等	228	20
災害による損失	214	—
訴訟損失引当金繰入額	—	1,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,643	—
その他	2	83
特別損失合計	2,546	1,885
税金等調整前当期純利益	4,411	5,274
法人税、住民税及び事業税	2,732	2,905
法人税等調整額	△280	△537
法人税等合計	2,451	2,368
少数株主損益調整前当期純利益	1,960	2,906
当期純利益	1,960	2,906

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,960	2,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	10
その他の包括利益合計	△4	※1 10
包括利益	1,956	2,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,956	2,917
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,461	3,461
当期末残高	3,461	3,461
資本剰余金		
当期首残高	4,922	4,922
当期末残高	4,922	4,922
利益剰余金		
当期首残高	59,760	59,771
当期変動額		
剰余金の配当	△1,948	△1,910
当期純利益	1,960	2,906
当期変動額合計	11	996
当期末残高	59,771	60,767
自己株式		
当期首残高	△12,050	△12,050
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△12,050	△12,050
株主資本合計		
当期首残高	56,093	56,104
当期変動額		
剰余金の配当	△1,948	△1,910
当期純利益	1,960	2,906
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	11	995
当期末残高	56,104	57,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	10
当期変動額合計	△4	10
当期末残高	△16	△5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	10
当期変動額合計	△4	10
当期末残高	△16	△5
新株予約権		
当期首残高	48	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	50
当期変動額合計	48	50
当期末残高	96	146
純資産合計		
当期首残高	56,129	56,185
当期変動額		
剰余金の配当	△1,948	△1,910
当期純利益	1,960	2,906
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	61
当期変動額合計	55	1,057
当期末残高	56,185	57,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,411	5,274
減価償却費	4,098	4,575
減損損失	282	312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,643	—
有形及び無形固定資産除却損	173	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174	△171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△156	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	29	17
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	47	△35
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,339
受取利息及び受取配当金	△74	△68
為替差損益 (△は益)	—	△301
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△6
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△7
災害見舞金受取額	△206	—
災害義援金等	228	20
災害損失	214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△258	308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△797	121
仕入債務の増減額 (△は減少)	671	△109
その他	△51	696
小計	10,430	12,116
利息及び配当金の受取額	78	73
長期仮払金の支払額	—	△1,339
災害見舞金の受取額	206	—
災害義援金等の支払額	△193	△54
災害損失の支払額	△205	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,271	△2,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,044	7,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	16,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△4,533	△7,152
有形固定資産の除却による支出	△81	△60
有形固定資産の売却による収入	138	113
無形固定資産の取得による支出	△162	△109
貸付けによる支出	△215	△380
貸付金の回収による収入	305	295
差入保証金の差入による支出	△402	△571
差入保証金の回収による収入	290	217
関係会社出資金の払込による支出	△256	—
その他	△10	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	△1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,946	△1,910
その他	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△1,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,155	4,546
現金及び現金同等物の期首残高	7,649	9,805
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,805	※ 14,351

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

㈱プレナス・エムケイ

㈱プレナスフーズ

(2) 非連結子会社の数

1社

北京好麦道餐飲管理有限公司

連結の範囲から除いた理由

同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

㈱九州トーヨー

㈱フーディフレーザー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

5社

(非連結子会社)

北京好麦道餐飲管理有限公司

(関連会社)

㈱ほっかほっか亭総本部

㈱鹿児島食品サービス

PLENUS & MK PTE. LTD.

YK Food Service Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

㈱ほっかほっか亭総本部及び㈱鹿児島食品サービスは、当社が平成20年5月に「ほっともっと」を創設後、当社との間で重要な営業上または事業上の関係がなくなり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、北京好麦道餐飲管理有限公司、PLENUS & MK PTE. LTD. 及びYK Food Service Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる㈱九州トヨーについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(追加情報)

訴訟損失引当金の「将来発生する可能性のある損失の見積額」は、東京高等裁判所判決に仮執行宣言が付された判決であったことから、平成24年10月22日に株式会社ほっかほっか亭総本部に支払い、投資その他の資産のその他に含めて計上した金額と同額としております。

なお、当社は同判決が明らかに不当なものであると考え、現在上告の提起及び上告受理の申立てをしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産	21,252百万円	23,781百万円
投資不動産	47百万円	62百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	172百万円	178百万円

偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の 債務保証)	135百万円	145百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	11百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	7百万円	7百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	8百万円	7百万円

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物(除却)	163百万円	92百万円
その他(除却)	9百万円	36百万円
その他(売却)	1百万円	0百万円
合計	174百万円	129百万円

※3 前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店25店舗)	建物等	愛媛県 松山市他	252
やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	東京都 豊島区他	30
合計	—	—	282

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	274百万円
その他(工具、器具及び備品)	6百万円
リース資産	1百万円
合計	282百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店33店舗)	建物等	福岡市 西区他	206
やよい軒 (直営店1店舗)	建物等	大阪市 西区	16
しゃぶしゃぶダイ ニングMK (直営店1店舗)	建物等	鹿児島県 鹿屋市	90
合計	—	—	312

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	289百万円
土地	13百万円
その他(工具、器具及び備品)	8百万円
合計	312百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.59%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	10百万円
組替調整額	8百万円
税効果調整前	18百万円
税効果額	△8百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円
その他の包括利益合計	10百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	—	—	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,182	—	—	6,182

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	96	
合計			—	—	—	96	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月14日取締役会	普通株式	993	26.00	平成23年2月28日	平成23年4月28日
平成23年8月22日取締役会	普通株式	955	25.00	平成23年8月31日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	955	25.00	平成24年2月29日	平成24年4月27日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	—	—	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,182	0	—	6,182

(変動事由の概要)

単元未満株の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	146	
合計			—	—	—	146	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月23日取締役会	普通株式	955	25.00	平成24年2月29日	平成24年4月27日
平成24年8月20日取締役会	普通株式	955	25.00	平成24年8月31日	平成24年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	955	25.00	平成25年2月28日	平成25年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	22,805百万円	21,351百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△13,000百万円	△7,000百万円
現金及び現金同等物	9,805百万円	14,351百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」及び「しゃぶしゃぶダイニングMK事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ほっともっと事業」は、持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)等を行っております。

「やよい軒事業」は、定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売等を行っております。

「しゃぶしゃぶダイニングMK事業」は、しゃぶしゃぶと飲茶の提供を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の商品の提供スタイルや内容等で区分していた報告セグメントを、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的に、「ほっともっと」・「やよい軒」・「しゃぶしゃぶダイニングMK」の3ブランドによる事業展開に合わせて「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」及び「しゃぶしゃぶダイニングMK事業」へと変更いたしました。この結果、「持ち帰り弁当事業」を「ほっともっと事業」に、「定食事業」を「やよい軒事業」に、「その他」から「しゃぶしゃぶダイニングMK事業」に係るものを区分掲記するように変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっとも っと事業	やよい軒 事業	しゃぶし やぶダイ ニングM K事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高 (その他営業収入 を含む)	107,029	17,542	2,395	126,967	101	127,068	—	127,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	107,029	17,542	2,395	126,967	101	127,068	△0	127,068
セグメント利益	5,645	727	21	6,395	19	6,414	△139	6,274
セグメント資産	42,337	8,271	1,557	52,166	99	52,266	26,239	78,505
その他の項目								
減価償却費	3,160	739	91	3,991	0	3,992	40	4,032
減損損失	252	30	—	282	—	282	—	282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,711	1,777	421	6,910	0	6,911	54	6,965

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食に関する事業であります。
 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっとも っと事業	やよい軒 事業	しゃぶし やぶダイ ニングM K事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高 (その他営業収入 を含む)	117,797	20,683	3,104	141,586	2	141,589	—	141,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	117,797	20,683	3,104	141,586	2	141,589	—	141,589
セグメント利益	5,844	743	46	6,634	△2	6,632	△157	6,474
セグメント資産	43,385	10,285	1,986	55,657	27	55,685	25,743	81,429
その他の項目								
減価償却費	3,322	979	164	4,466	0	4,466	39	4,505
減損損失	206	16	90	312	—	312	—	312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,262	2,382	632	7,276	—	7,276	6	7,283

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食に関する事業であります。
 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,467円90銭	1,494円25銭
1株当たり当期純利益金額	51円30銭	76円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51円21銭	75円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	1,960百万円	2,906百万円
普通株式に係る当期純利益	1,960百万円	2,906百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,210千株	38,210千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	69千株	109千株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権	69千株	109千株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,731	20,961
売掛金	3,131	2,840
商品及び製品	4,563	4,489
原材料及び貯蔵品	2	4
前払費用	719	876
繰延税金資産	539	488
関係会社短期貸付金	109	285
未収入金	1,576	1,529
その他	679	672
貸倒引当金	△500	△329
流動資産合計	33,551	31,818
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,034	20,372
構築物（純額）	1,870	1,983
機械及び装置（純額）	327	250
車両運搬具（純額）	2	10
工具、器具及び備品（純額）	1,185	1,722
土地	6,616	6,602
建設仮勘定	—	12
有形固定資産合計	※1 29,036	※1 30,953
無形固定資産		
ソフトウェア	377	336
電話加入権	108	109
無形固定資産合計	486	445
投資その他の資産		
投資有価証券	601	612
関係会社株式	222	222
出資金	1	1
関係会社出資金	392	319
長期貸付金	1,681	1,765
関係会社長期貸付金	2,909	3,667
破産更生債権等	8	7
長期前払費用	480	529
繰延税金資産	1,268	1,854
差入保証金	6,253	6,598
保険積立金	223	234
会員権	10	13
投資不動産（純額）	※1 2,938	※1 2,905
長期仮払金	—	※2 1,339
その他	41	—
貸倒引当金	△1,122	△1,200
投資その他の資産合計	15,911	18,872
固定資産合計	45,434	50,271
資産合計	78,986	82,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,059	5,083
未払金	3,962	3,739
未払費用	1,480	1,742
未払法人税等	1,601	1,621
未払消費税等	331	519
前受金	27	28
預り金	1,831	1,937
賞与引当金	267	278
ポイント引当金	82	99
株主優待引当金	120	84
資産除去債務	8	29
流動負債合計	14,773	15,165
固定負債		
長期預り保証金	3,810	3,830
訴訟損失引当金	—	1,339
資産除去債務	3,544	3,873
その他	625	618
固定負債合計	7,981	9,662
負債合計	22,755	24,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金		
資本準備金	3,881	3,881
その他資本剰余金	1,040	1,040
資本剰余金合計	4,922	4,922
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
別途積立金	56,200	56,400
繰越利益剰余金	3,154	3,924
利益剰余金合計	59,817	60,787
自己株式	△12,050	△12,050
株主資本合計	56,150	57,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△5
評価・換算差額等合計	△16	△5
新株予約権	96	146
純資産合計	56,231	57,261
負債純資産合計	78,986	82,089

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
商品売上高	※1 117,743	※1 132,538
その他の営業収入	※2 7,758	※2 6,946
売上高合計	125,501	139,484
売上原価		
製品期首たな卸高	48	96
当期製品製造原価	6,863	8,281
合計	6,912	8,378
製品期末たな卸高	96	133
製品売上原価	6,815	8,244
商品期首たな卸高	3,769	4,466
当期商品仕入高	56,502	60,095
合計	60,271	64,561
商品他勘定振替高	※3 1,794	※3 2,050
商品期末たな卸高	4,466	4,355
商品売上原価	54,009	58,155
売上原価合計	60,825	66,400
売上総利益	64,675	73,084
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,476	3,981
販売促進費	1,443	1,721
配送費	5,638	5,618
貸倒引当金繰入額	273	0
役員報酬	262	276
株式報酬費用	48	50
給料及び賞与	22,290	27,125
賞与引当金繰入額	266	277
賃借料	6,957	7,336
減価償却費	3,650	4,080
水道光熱費	3,508	4,523
支払手数料	3,192	2,988
消耗品費	1,606	1,925
その他	5,544	6,747
販売費及び一般管理費合計	58,158	66,652
営業利益	6,517	6,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	105	99
有価証券利息	1	1
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	※4 230	※4 242
受取補償金	92	14
為替差益	11	316
その他	156	167
営業外収益合計	599	844
営業外費用		
固定資産賃貸費用	91	101
貸倒引当金繰入額	86	79
賃貸借契約解約損	18	3
その他	25	22
営業外費用合計	221	206
経常利益	6,895	7,069
特別利益		
固定資産売却益	※5 8	※5 7
貸倒引当金戻入額	3	—
退職給付制度終了益	75	—
災害見舞金受取額	206	—
特別利益合計	293	7
特別損失		
固定資産処分損	※6 174	※6 129
減損損失	※7 282	※7 265
災害義援金等	228	20
災害による損失	214	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,643	—
訴訟損失引当金繰入額	—	1,339
その他	2	83
特別損失合計	2,545	1,838
税引前当期純利益	4,642	5,238
法人税、住民税及び事業税	2,727	2,901
法人税等調整額	△278	△542
法人税等合計	2,448	2,358
当期純利益	2,194	2,880

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,422	93.6	7,876	95.1
II 労務費	1	80	1.1	86	1.0
III 経費	2	360	5.3	318	3.9
当期総製造費用		6,863	100.0	8,281	100.0
当期製品製造原価		6,863		8,281	

原価計算の方法

当社の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1百万円	1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1百万円
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 131百万円	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 109百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,461	3,461
当期末残高	3,461	3,461
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,881	3,881
当期末残高	3,881	3,881
その他資本剰余金		
当期首残高	1,040	1,040
当期末残高	1,040	1,040
資本剰余金合計		
当期首残高	4,922	4,922
当期末残高	4,922	4,922
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	462	462
当期末残高	462	462
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	55,800	56,200
当期変動額		
別途積立金の積立	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	56,200	56,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,309	3,154
当期変動額		
剰余金の配当	△1,948	△1,910
当期純利益	2,194	2,880
別途積立金の積立	△400	△200
当期変動額合計	△154	769
当期末残高	3,154	3,924
利益剰余金合計		
当期首残高	59,571	59,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,948	△1,910
当期純利益	2,194	2,880
当期変動額合計	245	969
当期末残高	59,817	60,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△12,050	△12,050
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△12,050	△12,050
株主資本合計		
当期首残高	55,905	56,150
当期変動額		
剰余金の配当	△1,948	△1,910
当期純利益	2,194	2,880
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	245	969
当期末残高	56,150	57,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	10
当期変動額合計	△4	10
当期末残高	△16	△5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	10
当期変動額合計	△4	10
当期末残高	△16	△5
新株予約権		
当期首残高	48	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	50
当期変動額合計	48	50
当期末残高	96	146
純資産合計		
当期首残高	55,941	56,231
当期変動額		
剰余金の配当	△1,948	△1,910
当期純利益	2,194	2,880
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	61
当期変動額合計	289	1,030
当期末残高	56,231	57,261

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(追加情報)

訴訟損失引当金の「将来発生する可能性のある損失の見積額」は、東京高等裁判所判決に仮執行宣言が付された判決であったことから、平成24年10月22日に株式会社ほっかほっか亭総本部に支払い、投資その他の資産の長期仮払金に計上した金額と同額としております。

なお、当社は同判決が明らかに不当なものであると考え、現在上告の提起及び上告受理の申立てをしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示していた167百万円は、「為替差益」11百万円、「その他」156百万円として組替えております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産	19,773百万円	21,940百万円
投資不動産	233百万円	269百万円

※2 投資その他の資産の長期仮払金は、1. 経営成績(4)事業等のリスク⑦その他のリスクに記載のとおり、株式会社ほっかほっか亭総本部に支払った判決金額10億90百万円及びこれに対する年6分の割合による金員であります。

偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の 債務保証)	135百万円	145百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	11百万円	1百万円

(損益計算書関係)

※1 商品売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(加盟店部門)		
加盟店等への食材等売上高	54,843百万円	52,797百万円
(直営店部門)		
弁当類等の店頭売上高	62,772百万円	79,605百万円
(その他)		
その他の売上高	127百万円	136百万円
合計	117,743百万円	132,538百万円

※2 その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(加盟店部門)		
フランチャイズ料収入	7,286百万円	6,539百万円
保守・修理収入	241百万円	238百万円
その他附帯収入	230百万円	168百万円
合計	7,758百万円	6,946百万円

※3 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費	1,759百万円	2,050百万円
特別損失	33百万円	—百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	1,794百万円	2,050百万円

※4 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産賃貸料	82百万円	94百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	7百万円	7百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	8百万円	7百万円

※6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物(除却)	161百万円	88百万円
その他(除却)	10百万円	40百万円
その他(売却)	1百万円	0百万円
合計	174百万円	129百万円

※7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店25店舗)	建物等	愛媛県 松山市他	252
やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	東京都 豊島区他	30
合計	—	—	282

当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物	235百万円
構築物	38百万円
工具、器具及び備品	6百万円
リース資産	1百万円
合計	282百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店33店舗)	建物等	福岡市 西区他	206
やよい軒 (直営店1店舗)	建物等	大阪市 西区	16
賃貸用資産	建物等	鹿児島県 鹿屋市	42
合計	—	—	265

当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物	187百万円
構築物	19百万円
工具、器具及び備品	1百万円
土地	13百万円
投資不動産	42百万円
合計	265百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.59%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,182	—	—	6,182

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,182	0	—	6,182

(変動事由の概要)

単元未満株の買取りによる増加 40株

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,469円10銭	1,494円76銭
1株当たり当期純利益金額	57円43銭	75円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57円33銭	75円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益	2,194百万円	2,880百万円
普通株式に係る当期純利益	2,194百万円	2,880百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,210千株	38,210千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	69千株	109千株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権	69千株	109千株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年5月23日付予定）

退任予定取締役

取締役 井上 達雄